



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月9日
上場取引所 東

上場会社名 イオンディライト株式会社
コード番号 9787 URL <https://www.aeondelight.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 濱田 和成
グループCEO
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石井 恵美子 TEL 03(6895)3892
社長室長
定時株主総会開催日 2024年5月17日 配当支払開始日 2024年5月7日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	324,820	6.9	15,235	△3.7	15,482	△3.3	10,707	5.5
2023年2月期	303,776	—	15,814	—	16,006	—	10,152	—

(注) 包括利益 2024年2月期 11,591百万円 (5.3%) 2023年2月期 11,003百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	219.70	219.57	10.6	10.0	4.7
2023年2月期	203.54	203.40	10.5	10.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 127百万円 2023年2月期 94百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2023年2月期連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	160,257	104,212	64.3	2,124.04
2023年2月期	150,628	99,391	65.3	1,991.86

(参考) 自己資本 2024年2月期 103,090百万円 2023年2月期 98,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	18,518	△4,319	△6,922	67,714
2023年2月期	8,895	△10,715	△6,181	59,996

2. 配当の状況

	年間配当額					配当総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	42.00	—	43.00	85.00	4,225	41.8	4.4
2025年2月期(予想)	—	43.00	—	44.00	87.00	4,173	39.1	4.2

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	4.7	16,000	5.0	16,000	3.3	10,400	△2.9	216.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	49,169,633株	2023年2月期	50,669,633株
2024年2月期	634,347株	2023年2月期	1,270,047株
2024年2月期	48,738,436株	2023年2月期	49,876,526株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の連結キャッシュ・フローの概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度（2023年3月1日～2024年2月29日）の業績は、売上高が3,248億20百万円（対前年比106.9%）、営業利益152億35百万円（同96.3%）、経常利益154億82百万円（同96.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益107億7百万円（同105.5%）となりました。

売上高は、イオングループ内外における顧客内シェア拡大や新規受託物件の増加により増収となり、期初に掲げた計画を上回りました。とりわけ、営業強化及び実績やノウハウを評価いただいたことによりイオングループ外の企業や団体からの受託が増加しました。セグメント別では全7事業で増収となり、中でも、省エネ関連工事や改装・修繕工事の受託を拡大した建設施工事業、並びに各種資材の受注を拡大した資材関連事業で2ケタ成長となりました。

一方、営業利益は、販売管理費の増加分をセグメント利益の成長で補うことができず、減益となりました。

[当連結会計年度の主な取り組み]

当期は、中期経営計画（2021年度-2023年度）で掲げる「お客さま起点の経営」、「DXの推進」、「グループ経営」の3つの基本方針に則った取り組みを推進しました。

〈お客さま起点の経営〉

・営業強化によるマーケットシェアの拡大

アカウント営業や各支社・支店の地域営業により顧客への提供サービス拡大や他拠点物件の受託を推進することで顧客内シェアを拡大しました。同時に、省エネや防疫対策を含め、これまでに蓄積してきた実績やノウハウを活かしたお客さま起点の提案活動により、多種多様な施設においてサービスの提供を開始しました。

・現場主体の小規模修繕提案を積極化

管理運営を受託する施設の「安全・安心」や「機能性」、「美観」の維持向上を図るため、国内全8支社にて現場主体による小規模修繕の提案を積極化し、売上高、及び利益の拡大に結びました。

・エネルギーコスト上昇への対応

エネルギーコストの上昇が企業・団体の大きな課題となる中、当社は、電力の大規模需要家である顧客を中心に、照明のLED化や空調・熱源機器の更新といった省エネ提案を積極化しました。これにより、省エネ関連工事の受託を大幅に拡大するとともに施設の省エネ化に貢献しました。

〈DXの推進〉

・データ連携基盤「イオンディライトプラットフォーム」のアップデート

当社では、全てのお客さまに対して、それぞれの課題に最適なソリューションを提案し、効率的に提供していくためのデータ連携基盤「イオンディライトプラットフォーム[※]」を構築し、その利活用とアップデートを進めています。

当期は、新たに業種・物件用途別の取引分析ツールや計画修繕工事における進捗状況の可視化ツールなどの機能を追加実装することで、営業活動の効率化や機会損失の防止、工事の適切な進行管理を通じた品質向上に結びました。

※ イオンディライトプラットフォーム…施設内外から得られる各種情報を収集・分析、価値ある情報へと加工し、当社グループ各社やパートナー企業を含めたサービスネットワーク全体に共有する仕組み。

・「エリア管理」の展開

当社では、持続可能な事業モデル構築を目的に、IoTなどの技術を活用し、複数の施設を効率的に管理する「エリア管理」の導入を推進しています。遠隔監視機能を備えたカスタマーサポートセンター[※]への一部業務の集約やデジタルデバイスを活用した現場業務の効率化を通じて、エリア管理化を加速しました。

当期は、新たに計47施設（累計320施設）にて省人化・無人化を実現し、常駐設備管理員約52名分（累計約219名分）のリソースを創出しました。また、これに伴い、施設管理の現場で培わ

れた専門性を更なる収益機会の拡大に繋げるため、新規受託物件や営業部門、工事部門などへと専門人材の再配置を実施しました。

※ カスタマーサポートセンター（CSC）…2021年度期初より国内全国8支社配下で稼働を開始。各種システムやセンサーの活用により、複数の施設を遠隔制御するとともに、各地域でお客さまの施設情報やリクエストを集約する機能を担う。

〈グループ経営〉

（国内グループ会社）

旅行関連事業を展開するイオンコンパス株式会社では、人流回復に伴い出張管理サービスや法人向け旅行事業が好調に推移し、業績を大幅に回復しました。また、2023年4月に完全子会社化した、九州一円で清掃を中心としたサービスを展開する株式会社アスクメンテナンスの寄与により国内グループ会社全体で増収となりました。

一方、利益面につきましては、人件費及び外注費をはじめとした原価上昇の影響により、ビルメンテナンス事業を展開する複数のグループ会社において収益性が低下し、減益となりました。

こうした中、環境整備株式会社や株式会社アスクメンテナンスでは、それぞれが拠点とする北関東、九州の各エリアにおいて、地域の協力会社を含めたサービスネットワークの整備に取り組み、イオンディライトグループとしての経営効率化を推進しました。

（中国事業）

アジア最大の成長エリアと位置付ける中国では、中核事業会社による顧客内シェア拡大や中・高級施設をターゲットとした新規受託拡大、都市開発プロジェクトへの参画を通じたファシリティマネジメント業務の集中受託などにより堅調に事業を拡大しましたが、販売管理費が増加したこと等により増収減益となりました。

こうした中、中国におけるグループ経営の更なる推進を目的に、中核事業会社のひとつである永旺永楽（江蘇）物業服務有限公司を事業統括会社として再定義し、商号を永旺永楽服務管理集团有限公司へと変更しました。

（アセアン事業）

アセアンでは、事業を展開する各国で増収となりました。しかしながら、インドネシアや2023年1月より改正雇用法が施行されたマレーシアにおける人件費上昇の影響などにより、アセアン事業全体では増収減益となりました。

②当連結会計年度における主要事業の概況

[セグメント別業績]

<売上高>

セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（%）	対前年比（%）
設備管理事業	69,509	21.4	107.3
警備事業	50,919	15.7	102.9
清掃事業	70,428	21.7	103.1
建設施工事業	59,219	18.2	113.7
資材関連事業	46,315	14.2	111.5
自動販売機事業	9,616	3.0	101.6
サポート事業	18,810	5.8	104.1
合計	324,820	100.0	106.9

＜セグメント利益＞

セグメントの名称	セグメント利益（百万円）	構成比（％）	対前年比（％）
設備管理事業	5,913	24.8	101.8
警備事業	3,108	13.1	94.8
清掃事業	5,277	22.2	75.2
建設施工事業	5,322	22.4	130.4
資材関連事業	2,322	9.8	116.2
自動販売機事業	1,290	5.4	119.1
サポート事業	545	2.3	117.8
合計	23,781	100.0	100.2

＜設備管理事業＞

設備管理事業は、売上高695億9百万円（対前年比107.3%）、セグメント利益59億13百万円（同101.8%）となりました。同事業では、契約業務の新規受託や各種整備業務の受注拡大により増収増益となりました。また、競争力強化を目的に、施設管理業務の省力化を推進しました。

＜警備事業＞

警備事業は、売上高509億19百万円（対前年比102.9%）、セグメント利益31億8百万円（同94.8%）となりました。同事業では、施設警備の新規受託などにより、増収となりましたが、人件費や外注費の上昇が影響し、減益となりました。こうした中、収益性の改善を目的に、入退店管理、並びに閉店業務のシステム化を推進しました。

＜清掃事業＞

清掃事業は、売上高704億28百万円（対前年比103.1%）、セグメント利益52億77百万円（同75.2%）となりました。同事業では、継続契約の新規受託や2023年4月に完全子会社化した株式会社アスクメンテナンスの寄与などにより増収となりました。一方、人件費の上昇などにより収益性が低下し、減益となりました。こうした中、収益性改善に向けて、お客さまとの交渉を通じた作業シフトの柔軟化や来期以降の単価見直しに向けた取り組みを推進しました。

＜建設施工事業＞

建設施工事業は、売上高592億19百万円（対前年比113.7%）、セグメント利益53億22百万円（同130.4%）となりました。同事業では、「エリア管理」による省力化を通じた体制強化により、省エネ関連工事をはじめとした各種工事の受託を拡大するとともに、各工事における仕様や工程の最適化を通じた収益性の改善により大幅な増収増益となりました。

＜資材関連事業＞

資材関連事業は、売上高463億15百万円（対前年比111.5%）、セグメント利益23億22百万円（同116.2%）となりました。同事業では、イオングループ内外で受注拡大を推進するとともに、原材料や物流費が上昇傾向にある中、各種資材における原価上昇分の売価への適正な反映に取り組み、増収増益となりました。

＜自動販売機事業＞

自動販売機事業は、売上高96億16百万円（対前年比101.6%）、セグメント利益12億90百万円（同119.1%）となりました。同事業では、商品単価の見直しや営業強化による新たな設置先の開拓などにより増収増益となりました。また、商機の拡大を目的に、冷凍自動販売機をはじめとした新たな自動販売機の展開を推進しました。

＜サポート事業＞

サポート事業は、売上高188億10百万円（対前年比104.1%）、セグメント利益5億45百万円（同117.8%）となりました。同事業では、お客さまの施設とその周辺の管理運営に関するア

ウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に取り組みました。また、旅行関連事業の寄与などにより増収増益となりました。

③次期の見通し

2024年2月期の連結業績見通しにつきましては、以下の通り予想しております。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	4.7	16,000	5.0	16,000	3.3	10,400	△2.9	216.07

<業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項>

なお、上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

また、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、連結業績予想のみを開示させていただいております。

(2) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ77億17百万円増加し、677億14百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上155億79百万円、減価償却、減損損失及びのれん償却41億15百万円、売上債権の増加3億79百万円、仕入債務の増加38億73百万円、法人税等の支払38億90百万円により、185億18百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出144億31百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入135億3百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出36億13百万円により、43億19百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払42億13百万円、自己株式の取得による支出26億2百万円により、69億円22百万円の支出となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	65.3	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.4	103.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	206.12	677.67

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期末配当につきましては、当初予想どおり1株当たり43円となります。通期では既に実施した中間配当1株当たり43円と合わせ1株当たり86円（前期実績比101.2%）となります。

〔配当予想〕

2025年2月期の配当は、中間配当額43円、期末配当額44円、年間配当額は87円（前期比1円増配）を予想しております。

	2024年2月期 1株当たり配当額	2025年2月期 1株当たり配当額 (予想)
	普通配当	普通配当
中間配当額	43.00円	43.00円
期末配当額	43.00円	44.00円
年間配当額	86.00円	87.00円
配当性向（連結）	39.1%	40.3%

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営理念「私たちは、お客さま、地域社会の『環境価値』を創造し続けます。」のもと、アジアを主たる活動領域にファシリティマネジメント（以下、「FM」）事業を展開しています。当社が掲げる「環境価値創造」とは、人々が平和と豊かさを享受できる環境を創出していくということです。当社は、事業を通じて環境価値を創造し続け、社会の持続的発展に貢献していくことで、お客さま、地域社会から必要とされ続ける企業でありたいと考えています。

(2) イオンディライト ビジョン2025

当社は、更なる持続的成長を目的に2018年10月にイオンディライト ビジョン2025を策定し、「アジアにおいて『安全・安心』、『人手不足』、『環境』の3つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指す」ことを宣言しました。また、これを実現するため、FMの専門家集団としての企業ブランドを確立するとともに、事業を展開する各エリアにおいて地域経済圏の形成に取り組んでいます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,600	68,350
受取手形、売掛金及び契約資産	47,065	51,519
電子記録債権	8,825	5,237
有価証券	7,008	7,903
棚卸資産	2,363	2,858
その他	6,766	4,274
貸倒引当金	△95	△164
流動資産合計	129,534	139,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,494	1,358
工具、器具及び備品（純額）	2,967	2,948
土地	434	193
その他（純額）	1,604	1,984
有形固定資産合計	6,499	6,484
無形固定資産		
のれん	3,046	2,203
その他	3,324	3,894
無形固定資産合計	6,371	6,098
投資その他の資産		
投資有価証券	4,021	4,123
繰延税金資産	1,841	1,210
その他	2,378	2,380
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	8,222	7,693
固定資産合計	21,093	20,277
資産合計	150,628	160,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,901	29,292
電子記録債務	5,116	5,667
短期借入金	182	378
未払金	7,265	7,525
未払法人税等	2,571	2,572
賞与引当金	1,389	1,459
役員業績報酬引当金	52	67
売上値引引当金	86	10
その他	5,840	6,470
流動負債合計	48,406	53,445
固定負債		
繰延税金負債	1,019	900
役員退職慰労引当金	74	57
退職給付に係る負債	1,187	753
資産除去債務	419	418
売上値引引当金	11	0
その他	117	468
固定負債合計	2,830	2,599
負債合計	51,237	56,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	4,739	532
利益剰余金	91,421	97,918
自己株式	△3,415	△1,779
株主資本合計	95,983	99,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,130	1,212
為替換算調整勘定	1,435	1,951
退職給付に係る調整累計額	△153	17
その他の包括利益累計額合計	2,413	3,181
新株予約権	86	68
非支配株主持分	908	1,054
純資産合計	99,391	104,212
負債純資産合計	150,628	160,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	303,776	324,820
売上原価	262,338	282,207
売上総利益	41,437	42,613
販売費及び一般管理費	25,623	27,377
営業利益	15,814	15,235
営業外収益		
受取利息	42	94
受取配当金	77	81
持分法による投資利益	94	127
その他	231	147
営業外収益合計	446	450
営業外費用		
支払利息	43	27
その他	210	175
営業外費用合計	253	203
経常利益	16,006	15,482
特別利益		
固定資産売却益	—	466
投資有価証券売却益	19	—
雇用調整助成金	34	—
特別利益合計	53	466
特別損失		
減損損失	77	316
投資有価証券評価損	—	53
新型コロナウイルス対応による損失	93	—
50周年記念費用	312	—
特別損失合計	483	370
税金等調整前当期純利益	15,577	15,579
法人税、住民税及び事業税	3,879	4,321
法人税等調整額	1,496	451
法人税等合計	5,376	4,773
当期純利益	10,201	10,805
非支配株主に帰属する当期純利益	49	97
親会社株主に帰属する当期純利益	10,152	10,707

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	10,201	10,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	82
為替換算調整勘定	475	527
退職給付に係る調整額	117	176
その他の包括利益合計	802	786
包括利益	11,003	11,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,945	11,476
非支配株主に係る包括利益	57	115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	13,239	86,559	△10,077	92,958
会計方針の変更による累積的影響額			△1,087		△1,087
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,238	13,239	85,471	△10,077	91,871
当期変動額					
剰余金の配当			△4,201		△4,201
親会社株主に帰属する当期純利益			10,152		10,152
自己株式の取得				△1,850	△1,850
自己株式の処分		2		9	12
自己株式の消却		△8,502		8,502	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,499	5,950	6,661	4,112
当期末残高	3,238	4,739	91,421	△3,415	95,983

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	921	961	△263	1,619	86	757	95,421
会計方針の変更による累積的影響額							△1,087
会計方針の変更を反映した当期首残高	921	961	△263	1,619	86	757	94,334
当期変動額							
剰余金の配当							△4,201
親会社株主に帰属する当期純利益							10,152
自己株式の取得							△1,850
自己株式の処分							12
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209	474	110	793	△0	150	944
当期変動額合計	209	474	110	793	△0	150	5,057
当期末残高	1,130	1,435	△153	2,413	86	908	99,391

当連結会計年度（自2023年3月1日 至2024年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	4,739	91,421	△3,415	95,983
当期変動額					
剰余金の配当			△4,210		△4,210
親会社株主に帰属する当期純利益			10,707		10,707
自己株式の取得				△2,602	△2,602
自己株式の処分		1		29	31
自己株式の消却		△4,208		4,208	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△4,207	6,496	1,635	3,925
当期末残高	3,238	532	97,918	△1,779	99,909

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,130	1,435	△153	2,413	86	908	99,391
当期変動額							
剰余金の配当							△4,210
親会社株主に帰属する当期純利益							10,707
自己株式の取得							△2,602
自己株式の処分							31
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	515	170	768	△18	146	896
当期変動額合計	82	515	170	768	△18	146	4,821
当期末残高	1,212	1,951	17	3,181	68	1,054	104,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,577	15,579
減価償却費	2,483	2,918
減損損失	77	316
のれん償却額	808	880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	72
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	△102	△86
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△191	△266
受取利息及び受取配当金	△120	△176
支払利息	43	27
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△467
持分法による投資損益 (△は益)	△93	△127
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,823	△379
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△286	△502
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,419	3,873
未払金の増減額 (△は減少)	50	309
その他	177	149
小計	12,010	22,157
利息及び配当金の受取額	177	277
利息の支払額	△43	△27
法人税等の支払額	△3,248	△3,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,895	18,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△165	△76
定期預金の払戻による収入	279	97
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△12,191	△14,431
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,072	13,503
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,009	△3,613
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	692
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△489	△283
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△143
その他	△212	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,715	△4,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85	40
配当金の支払額	△4,200	△4,213
自己株式の取得による支出	△1,850	△2,602
その他	△45	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,181	△6,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	477	441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,523	7,717
現金及び現金同等物の期首残高	67,520	59,996
現金及び現金同等物の期末残高	59,996	67,714

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、お客さまの戦略的パートナーとして、ファシリティに関する多彩なサービスで課題解決に最適なソリューションを提供する「ファシリティマネジメント事業」を営んでおり、ファシリティマネジメント事業は、設備管理事業、警備事業、清掃事業、建設施工事業、資材関連事業、自動販売機事業、サポート事業の7事業により構成されており、それぞれの事業単位で事業戦略の立案及び推進を行っております。

従って、当社はファシリティマネジメント事業の7事業を報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ① 設備管理事業……………建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- ② 警備事業……………施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- ③ 清掃事業……………建物・施設の清掃を行う事業
- ④ 建設施工事業……………大規模修繕・店舗内装の企画・設計及び工事、省エネ・CO₂削減に係る提案及び施工、エネルギーデータ管理サービスを行う事業
- ⑤ 資材関連事業……………間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- ⑥ 自動販売機事業……………飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- ⑦ サポート事業……………旅行代理業、家事支援サービス事業、教育及び人材サービス事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	合計
売上高								
外部顧客への売上高	64,794	49,478	68,336	52,084	41,544	9,466	18,070	303,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	162	—	—	43	—	1,651	1,858
計	64,794	49,641	68,336	52,084	41,588	9,466	19,722	305,634
セグメント利益	5,810	3,279	7,014	4,080	1,999	1,083	462	23,731

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	合計
売上高								
外部顧客への売上高	69,509	50,919	70,428	59,219	46,315	9,616	18,810	324,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	142	—	—	62	—	1,631	1,836
計	69,509	51,062	70,428	59,219	46,378	9,616	20,442	326,657
セグメント利益	5,913	3,108	5,277	5,322	2,322	1,290	545	23,781

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	305,634	326,657
セグメント間取引消去	△1,858	△1,836
連結財務諸表の売上高	303,776	324,820

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,731	23,781
セグメント間取引消去	△308	△353
のれんの償却額	△808	△880
全社費用（注）	△6,799	△7,312
連結財務諸表の営業利益	15,814	15,235

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）		当連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	
1株当たり純資産額	1,991.86円	1株当たり純資産額	2,124.04円
1株当たり当期純利益	203.54円	1株当たり当期純利益	219.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	203.40円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	219.57円

（注） 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額（百万円）	99,391	104,212
普通株式に係る純資産額（百万円）	98,396	103,090
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	86	68
非支配株主持分	908	1,054
普通株式の発行済株式数（千株）	50,669	49,169
普通株式の自己株式数（千株）	1,270	634
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	49,399	48,535

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,152	10,707
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,152	10,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,876	48,738
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	34	29

(重要な後発事象)

該当事項はありません。